

J-Stock アクティブ・オープン

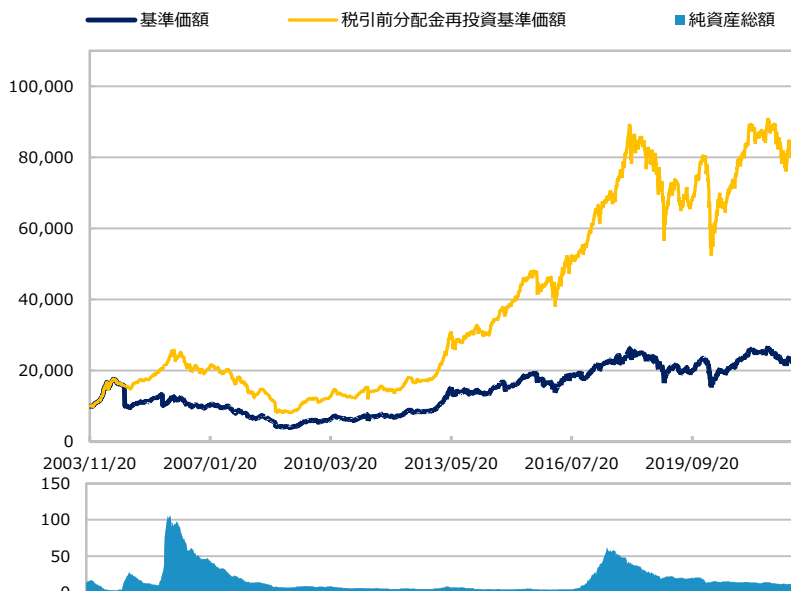
【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2022年06月30日

ファンド設定日：2003年11月21日

日経新聞掲載名：Jストク

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	
	当月末	前月比
基準価額（円）	22,837	-322
純資産総額（百万円）	1,111	-22

- 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1 カ月	2022/05/31	-1.4
3 カ月	2022/03/31	-2.6
6 カ月	2021/12/30	-4.7
1 年	2021/06/30	-6.2
3 年	2019/06/28	20.0
設定来	2003/11/21	714.7

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第14期	2017/10/20	2,400
第15期	2018/10/22	200
第16期	2019/10/21	0
第17期	2020/10/20	50
第18期	2021/10/20	1,000
設定来累計		18,950

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
株式	89.7	+2.7
プライム	0.0	0.0
スタンダード	64.9	-2.0
グロース	24.3	+4.2
その他	0.6	+0.6
先物等	0.0	0.0
現金等	10.3	-2.7
合計	100.0	0.0

運用概況

当月末の基準価額は、22,837円（前月比-322円）となりました。
また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、-1.4%となりました。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



J-Stock アクティブ・オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2022年06月30日

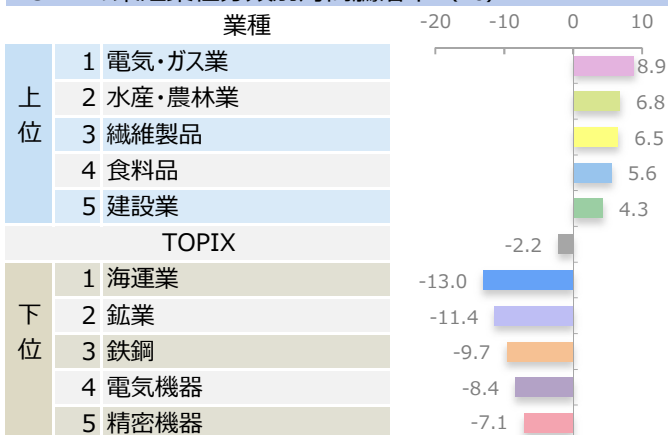
ご参考 市場動向



日経平均株価 (円)



TOPIXの東証業種分類別月間騰落率 (%)



※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

市場動向

月初は、中国・上海のロックダウン（都市封鎖）が解除され経済活動再開への期待が高まったことや、景気指標の上振れを背景とした米金利の上昇が米ドル高・円安を誘発したことなどもあり堅調な展開となりました。また、参院選が近づいてきたことによる政策期待もプラスに働きました。しかしその後は、インフレ指標の上振れや欧米各国での相次ぐ利上げを嫌気し、世界的に株式が急落しました。月末にかけては、原油価格の下落やパウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長の議会証言などにより、インフレに対する投資家の過度な懸念が後退して値を戻して終わりました。業種別では、電気・ガス業、水産・農林業、繊維製品などが市場をアウトパフォームした一方、海運業、鉱業、鉄鋼などがアンダーパフォームしました。

市場見通し

世界景気は、総じて底堅く推移しています。経済再開に伴う消費回復、設備投資の持ち直し、中国の財政刺激策・金融緩和姿勢などが需要の支えとなるため、回復軌道が続く可能性は高いとみています。ただし、ウクライナ情勢、中国の新型コロナ感染状況、米欧の中央銀行のインフレ抑制姿勢などの要因は、景気の下押し圧力として留意します。株式市場は、日本が景気拡大局面にあることや緩和的な金融政策などが追い風となり、緩やかな上昇傾向が続くと予想します。足元では、世界経済への警戒や市場予想を下回る会社計画などが株価の重石となっています。今後は、徐々に世界経済に対する不安感が後退し、四半期決算での会社計画の上振れ度合いを確認するなかで、低位にあるバリュエーション（投資価値評価）が見直され、株式市場は回復基調をたどるとみています。

■ 設定・運用



J-Stock アクティブ・オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2022年06月30日

基準価額の変動要因（円）

全体		業種別要因		銘柄別要因			
	寄与額		寄与額		寄与額		
株式	-291	上位	1 医薬品	+127	上位	1 遠藤製作所	+134
先物・オプション等	0		2 化学	+63		2 坪田ラボ	+127
分配金	0		3 不動産業	+11		3 i-plug	+96
その他	-31		4 金属製品	+3		4 綜研化学	+75
合計	-322		5 輸送用機器	+2		5 M&A総合研究所	+57
		下位	1 その他製品	-158	下位	1 イメージ・マジック	-289
			2 情報・通信業	-103		2 ニッポン高度紙工業	-83
			3 パルプ・紙	-83		3 COLY	-67
			4 サービス業	-37		4 イノベーション	-54
			5 電気機器	-34		5 エプビー介護サービス	-47

※ 基準価額の月間変動額を主要要因に分解したもので概算値です。

組入上位10業種（%）

	当月末	前月比	
1 情報・通信業	17.7	+1.8	17.7
2 サービス業	15.8	+4.3	15.8
3 輸送用機器	8.5	+1.9	8.5
4 化学	6.8	+0.4	6.8
5 その他製品	5.7	-0.6	5.7
6 建設業	5.3	-0.4	5.3
7 電気機器	4.4	-3.0	4.4
8 小売業	4.0	-0.0	4.0
9 パルプ・紙	3.2	-0.3	3.2
10 鉄鋼	3.1	-0.0	3.1

※ 業種は東証業種分類です。

J-Stock アクティブ・オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2022年06月30日

組入上位10銘柄（％）

（組入銘柄数 87）

銘柄	業種	比率	コメント
1	オリコン 情報・通信業	3.8	現在の主力事業は芸能ニュースの配信と顧客満足度ランキング調査。芸能界との独特な距離感が差別化要因。
2	遠藤製作所 その他製品	3.6	鍛造加工の大手。ゴルフクラブと自動車部品の二本柱。
3	ムロコーポレーション 輸送用機器	3.5	独立系自動車部品メーカー。リムやワッシャーなどの小物部品が中心。
4	ナフコ 小売業	3.5	家具販売からスタートした小売業者。家具専門店とHC併設店が主。九州、中国地盤だが関西、関東等にも展開している。
5	エスケーエレクトロニクス 電気機器	3.5	液晶・有機EL向け回路原版の最大手。韓国・中国・台湾の顧客で広く採用。
6	綜研化学 化学	3.2	液晶・有機EL向けフィルムに用いられる透明粘着剤のメーカー。近年シェア拡大の著しい中国フィルムメーカーに注力。
7	東北特殊鋼 鉄鋼	3.1	電磁ステンレス鋼、エンジンバルブ鋼でシェア5割。不動産賃貸事業も手がける。大同特殊鋼系。
8	ニッポン高度紙工業 パルプ・紙	2.8	コンデンサー向け絶縁紙で世界シェア6割、電池向けにも参入。
9	高橋カーテンウォール工業 建設業	2.8	高層ビルの外壁に用いられるコンクリートカーテンウォールの最大手。豊富な大型再開発工事の受注残を保有。
10	コンフィデンス サービス業	2.8	ゲーム開発に特化した人材派遣会社。オーナーは元セガ社長。

※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

J-Stock アクティブ・オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2022年06月30日

ファンドマネージャーコメント

6月の株式市場は、欧米の金融引き締めによる景気減速への懸念が拡がり、世界的に下落しました。しかし、日本の小型株はこれまで出遅れていたこともあり、海外連動性の低さを発揮して逆行高となりました。当ファンドは、組入上位銘柄のイメージ・マジック（7793）が業績下方修正で大幅に下落したため、投資対象を小型株に限定しているにもかかわらず下落しました。

世界経済の悪化リスクは高まっていますが、日本の製造業に関しては、自動車や機械を中心に受注残が積み上がっていること、円安が利益の下支え要因となる企業が多いこと、そもそも経営姿勢が保守的なことなどから、急激な収益の悪化は起こりにくいと考えています。当ファンドでは、過度に景気減速リスクを恐れることなく、割安株投資を継続します。

＜決算への過剰反応は考え物＞

最近の株式市場の特徴として、短期的な業績変動に過剰に反応するケースが多いことがあげられると思います。無論、それが中長期的な業績の変化点である場合には、見た目の変化幅よりも大きく動くのが正しいわけですが、一時的要因や数字の綾による場合でも、株価が見た目の業績変動よりはるかに大きく動くことが少なくありません。最近の例として、6月に決算を発表した神島化学工業（4026）を取り上げようと思います。

同社は100年以上前に創業された化学メーカーで、現在は、海水から抽出したマグネシウムに関連する各種化学品と、建築用の板材が二大事業となっています。マグネシウム化成品は設備投資が重いため競合企業が少なく、安定して高収益をあげています。建材は事業規模が小さく苦戦していましたが、近年はデザイン性の高い軒天井ボード（軒下用の天井板）が大手ハウスメーカーに採用され、収益性が高まりました。

2022年4月期は第3四半期まで（2021年5-7月期から11-2022年1月期まで）尻上がりの業績が続いていましたが、第4四半期（2022年2-4月期）は前年同期比で減益に転じ、決算発表後の株価は大幅に下落しました。しかし、減益の主因は過去に出荷した壁材の塗装不具合に対する製品保証引当金であり、収益トレンドが変化したわけではありません。また、原燃料高もマイナスに働いた模様ですが、価格転嫁がすでに打ち出されており、2023年4月期は期初から浸透してくる見込みです。

今後、マグネシウム化成品に関しては大規模な増産が計画されています。軒天井ボードも拡販が見込まれるほか、付加価値の高い自動車用LEDヘッドライト向けの蛍光体も急速に立ち上がっています。この規模でこれだけ成長事業を有するメーカーは数少ないため、長期的な成長期待を評価する余地が大きいのではないのでしょうか。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

J-Stock アクティブ・オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2022年06月30日

ファンドの特色

- 主としてわが国の新興市場（JASDAQ市場、マザーズ等）で取引される株式へ投資することにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
 - 当ファンドの組入銘柄候補は次の通りです。
 - ・J-Stock銘柄*
 - ・J-Stock銘柄以外の株式への投資については、流動性や独自のスクリーニング基準を満たした銘柄
 - ・新規公開の株式（新規公開の株式については、新興市場以外の市場に上場する株式も対象とします。）
 - * JASDAQ上場銘柄のうち、売買代金および時価総額などについて一定の基準を満たし、株式会社東京証券取引所によって選定された銘柄をいいます。また同社は、同銘柄で構成され時価総額加重平均方式により算出される株価指数を「J-Stock Index」として発表しています。
 - 「J-Stock Index」は2022年4月4日で算出終了となります。
- ※2022年4月4日以降は、主としてわが国の新興市場（東証プライム市場以外の市場）で取引される株式へ投資を行う予定です。当ファンドの組入銘柄候補は、以下に変更します。
- ・東証プライム市場以外の市場（東証スタンダード市場、東証グロース市場等）で取引される銘柄
 - ・新規公開の株式（新規公開の株式については、東証プライム市場に上場する株式も対象とします。）
- 運用にあたっては、ボトムアップ・アプローチによる企業調査（リサーチ）を重視したアクティブ運用を行います。

※ 資金動向、市況動向、残存期間等によっては、またはやむを得ない事情が発生した場合は上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 価格変動リスク

当ファンドは、株式等の値動きのある有価証券等に投資します。投資対象である有価証券等の価格が下落した場合には、ファンドの基準価額も下落するおそれがあります。

■ 株価変動に伴うリスク

株価は、発行企業の業績や市場での需給等の影響を受け変動します。また、発行企業の信用状況にも影響されます。これらの要因により、株価が下落した場合、ファンドの基準価額も下落するおそれがあります。

■ 流動性リスク

投資対象となる有価証券等の需給、市場に対する相場見通し、経済・金融情勢等の変化や、当該有価証券等が売買される市場の規模や厚み、市場参加者の差異等は、当該有価証券等の流動性に大きく影響します。当該有価証券等の流動性が低下した場合、売買が実行できなくなったり、不利な条件での売買を強いられることとなったり、デリバティブ等の決済の場合に反対売買が困難になったりする可能性があります。その結果、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

■ 信用リスク

株式の発行企業の財務状況等が悪化し、当該企業が経営不安や倒産等に陥ったときには、当該企業の株価は大きく下落し、投資資金が回収できなくなることもあります。この場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

J-Stock アクティブ・オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2022年06月30日

投資リスク

■ 新興企業への投資リスク

新興企業の株式は、銘柄によっては流動性が低い場合があります。また、新興企業は大きな成長性を秘めている反面、短期的に業績が急激に悪化することもあります。この場合、株価が大きく下落し、ファンドの基準価額も下落するおそれがあります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

J-Stock アクティブ・オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2022年06月30日

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。

信託期間

2023年10月20日まで（2003年11月21日設定）

決算日

毎年10月20日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。

J-Stock アクティブ・オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2022年06月30日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に**3.30% (税抜き3.00%) を上限**として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
換金申込受付日の基準価額に**0.30%**を乗じた額です。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に**年1.65% (税抜き1.50%)**の率を乗じた額です。
- その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただけます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等
 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
 ※監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： https://www.smd-am.co.jp コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



J-Stock アクティブ・オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2022年06月30日

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
安藤証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第1号	○					
a uカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○		
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		
株式会社S B I証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○		※1
G M Oクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第77号	○	○		○		
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号	○					※1
立花証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第110号	○			○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○	○		○		
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第24号	○	○				
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○		○			
ほくほくT T証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第24号	○					
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○			○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第199号	○					
株式会社新生銀行（仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○			○		※1 ※2

備考欄について

※1：ネット専用 ※2：委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社

J-Stock アクティブ・オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2022年06月30日

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に關し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用

